

[基準5] 学生の受け入れ

1 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか

＜「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準」の明示＞

各学部、各研究科において「入学者の受入方針（アドミッション・ポリシー）」を定め、「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準」を明示している。各学部の入学者の受入方針は「教育方針と教育目標」及び「入学志願者に求める高校等での学習への取組み」の2項目で構成している。各研究科では、博士前期課程（修士課程）及び博士後期課程のそれぞれで定めている。法科大学院においては、「本法科大学院の理念と求められる人材」「対象とされる受験者」「入学試験における留意点」の3項目で構成し、専門職大学院の各研究科においては、「受験者に求められる資質」「対象とされる受験者」「教育の方法」「入学試験における留意点」の4項目で構成している。学部及び大学院研究科では、2013年度に、入学者の受入方針の内容をより分かりやすい表現にするため表記の確認を行い、2014年度4月から確認後の方針を公表している【5-1-1～3】。

＜「求める学生像」と「当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準」の明示＞

入学者の受入方針の公表について、学部は「入学試験要項」に【5-1-4：4～9頁】、大学院は各研究科の学生募集要項に示し【5-1-5】、加えて大学ホームページ並びに学部及び研究科ホームページにおいて公開し、受験生を含む社会に幅広く公表している【5-1-6】。また、明治大学ガイドブックとセットで配付する「入試データブック」にもホームページURLを記載することにより、入学者の受入方針の周知に努めている【5-1-7：37頁】。

さらに入学者の受入方針を具体的に説明する工夫として、学部の一般入試問題はオープンキャンパスや地方都市で開催される明大フェスタ（進学相談会）などで閲覧に供し、具体的に学ぶべき内容を示している。情報コミュニケーション学部、国際日本学部及び総合数理学部においては、受験生向けに一般選抜入試の「出題のねらい」をホームページに公開しており、試験科目ごとにどのようなことを学んでおく必要があるのかを分かりやすく公開している【5-1-8】。

＜障がいのある学生の受け入れ方針＞

障がいのある入学者の受入方針については、「大学入学者選抜実施要項（文部科学省高等教育局長通知）」に留意し、各入学試験要項において「受験及び修学における特別配慮について」の項目を設け、「身体の機能に障がいがあり、志願者及び修学上特別な配慮を

必要とする受験生には事前に問い合わせを行うこと」をはじめとした4点の事項を記載している【5-1-4:13頁】。このことにより、学部においては入学センター事務室宛に、志願者本人から具体的に必要な配慮事項が記載された「配慮申請書」が提出され、志願者の障がいレベルや入試実施・入学後の配慮要望への可能な対応について、当該志願者に不利益が被らないよう最大限考慮し、志願学部における受験及び在学中の修学対応等の確認・審議を行ったうえで、大学としての可能な限り対応できる態勢を志願者本人に伝えている。その可能な対応を理解されたうえで、志願者が受験を希望した場合、当該入試の受験が決定し配慮措置が取られる。大学院においても、志願者から出願研究科へ申し出があった場合は、学部準じて対応している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集及び入学者選抜を行っているか

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

各学部教授会では、入学者の受入方針を踏まえ、入試別入学者選抜方法（試験科目等）を決定し、入学試験を実施している。本学の学部入学試験制度は、「一般入試」「特別入試」「推薦入試」に区分されている。入学定員の約7割を一般入試で募集しており、残りの約3割を特別入試と推薦入試で募集している【5-1-7:3頁】。

一般入試は、「一般選抜入試」「全学部統一入試」「大学入試センター試験利用入試（前期・後期日程）」で構成している。特別入試は、「AO入試」「公募制入試」「外国人留学生入試」「スポーツ特別入試」等の多岐にわたる入試制度を設け、多様な価値観や様々な学習履歴をもった学生を受け入れている。推薦入試は、「指定校推薦入試」と「付属校推薦入試」で構成され、指定校推薦入試については8学部で実施している【5-1-7:3頁】。

学生募集や入学者選抜の方法は、入学者の受入方針に基づき過年度の入試状況を鑑みながら、一般入試は各学部教授会で検討の上、教務部長を委員長とした入学センター運営委員会にて全学的に審議・決定している【5-1-9】。推薦入試及び特別入試は学部教授会ごとに審議・承認している。2014年度入試では、東日本大震災及び福島第一原発の事故による被災・避難対象等となった受験生の進学機会を支援するため、前年度とは一部対象範囲を変更して、すべての入試において、入学検定料免除の特別措置を実施した【5-1-10】。

入試本部体制については、一般選抜入試では、当該学部の学部長を試験本部長とし、入学センター長（教務部長）等も加わった本部体制を構成している。全学部統一入試本部体制は、統一本部長を学長とし、全国各地に試験場本部長を置いている。

大学院研究科の入学試験については、当該研究科の研究科長を責任者として、大学院執行部を加えて入試本部体制をとって実施している。各研究科委員会では、教育研究上の目的及び入学者の受入方針を踏まえ、入学者選抜方法（入試種別、試験科目等）を決定し、「大学院入学試験実施要領」【5-1-11】等に基づき入学試験を実施している。大学院では、社会人入試や外国人留学生入試はもとより、学部教育との連携を重視した学内選考入試や

3年早期卒業者の受け入れを実施している。本学学部学生を対象とした学内選考入試は、各研究科が出願資格、試験方法等について定め全研究科で実施している。また3年早期卒業制度のある学部を基礎とする研究科（法学、商学、経営学、情報コミュニケーション研究科）では、「3年早期卒業予定者入学試験」を実施している【5-1-12】。また、外国人留学生を対象とした「外国人留学生入学試験」を各研究科において実施し、2014年5月には入学者数（前期・後期合計）790名中、119名が外国人留学生である【5-1-13】。

専門職大学院では、ガバナンス研究科で「英語コース」を設置し、外務省のODA人材育成プログラムで派遣される外国人留学生や、インドネシアやマレーシアからの政府派遣留学生も受け入れ、2013年度5月現在、9か国から33名の外国人留学生が学んでいる。グローバル・ビジネス研究科では、一般入試において、中国や台湾からの留学生が増加しており、2013年度5月現在16名の外国人留学生が修学している。

大学院各研究科個別の進学相談会に加え、大学院研究科合同進学相談会を開催し、安定的に参加者数を集め（2011年度約240名、2012年度約240名、2013年度約290名、2014年度約298名）、入学志願者と研究科とのミスマッチを未然に防ぐ努力をしている【5-1-14】。入学選抜方法は、研究科毎に異なるが、主に書類審査、筆記試験、小論文、面接試問等を通じて行っている

② 入学者選抜における透明性の確保

各学部一般入試の入試要項は、一般選抜入試・全学部統一入試・センター試験利用入試とともに「入学試験要項」として作成し、志願者に対し分かりやすいものとなるよう留意し作成され、一般入試の合否判定の方法についても明記している【5-1-4、57頁】。また、入試データブック（冊子）及びホームページの「入学試験Q&A」において、合否判定の基準や受験する際の注意事項を掲載している【5-1-7：35～37頁】【5-1-15】。なお、得点開示については、一般選抜入試及び全学部統一入試受験者のうち不合格者に限り開示しており、選抜基準の透明性を確保している。また、入試結果に関しては、入試データブックにおいて合格者数などを開示し、透明性の確保に努めている。

③ 入試広報活動、進路相談、進学情報提供の適切性

<学生募集における方針の策定>

「2014年度教育・研究年度計画書の策定とその推進について（学長方針）」の「Ⅱ-7-(2)入学後の学びにつながる入試広報」において【5-1-16：18頁】、意欲ある学生を獲得するためには、高校生に教育プログラムの内容や明大生の姿を、より一層「可視化」された形で提示していくことが必要とされており、高校生に対する「学びの動機付け」につながる活動を展開するとともに、高校教員、父母への多角的な広報活動を行う。さらに、高校教員説明会、オープンキャンパス、出張講義など、目的、対象などを明確に設定し、教職員の協力体制の下、より効果的な活動を実施する。また大学院に関しても各研究科独自の取組みに加え、大学院全体で学内外での一層の広報活動を実施する、としている。

<日本国内における学生募集活動>

基準5 学生の受け入れ

2013 年度入試の実施状況は、推薦入試志願者を除く一般入試及び特別入試の志願者合計で 11 万 1453 名であった【5-1-13：表 39】。2007 年度から 10 万人以上の志願者を得ている【5-1-17】。志願者増の理由の一つに、教職員が分担して行っている各種の学生募集活動がある。

a) オープンキャンパス

2013 年度に駿河台キャンパスでは 8 月上旬と下旬に 2 回ずつ計 4 回、生田キャンパスでも同様に各 1 回ずつの計 2 回実施し、合計 59,000 人の参加者があった。入学センターと学生が共同で企画し、教職員約 80 名と学生約 180 名とで、キャンパスツアー、模擬授業、学部の概要説明、学生生活紹介等を実施している。なお、来場者にアンケートを実施しており、来場者のうち志願した学生の割合は 69.0%と前年比 1.0 ポイント増加した【5-1-18】。

b) 首都圏及び地方校対象の高校教員説明会

毎年 6 月、本学に一定数以上の志願者がある首都圏の高校、地方重点校及び学部が希望する高校の進路指導担当教諭を招待し、本学の入試概要及び変更点等の情報提供を行っている。高校生への進路指導に役立ててもらい、本学にマッチした生徒の志願に繋げる狙いがあり 2013 年度は 326 校から参加があった【5-1-19】。

c) 学外で実施される進学相談会

大学進学希望者を対象として、新聞社等の主催により、代理店が年間を通じ全国各地において開催するものである。本学は受験生、高校 1・2 年生、父母、高校の教諭などに対し、大学の特長、入試制度などについて、情報提供を行い、志願に結びつけることを目的として参加しており、アドミッション・アドバイザーを派遣している。2013 年度は全国 149 か所で実施し、来場者のうち志願した割合は 57.0%と前年比 0.5 ポイント増加した【5-1-20】。

d) 教員が出張して講義を行う出張講義

主に高校 1・2 年生を対象として、大学進学を動機付けさせることを目的に、本学の教員が全国の各高校へ赴き模擬授業を実施している。派遣に際しては首都圏、首都圏以外の全学部統一入試実施地域、学部の指定する高校など、一定数以上の志願者がある高校に教員を派遣している。2011 年度 121 件、2012 年度 123 件、2013 年度 127 件と増加している。

e) 高校や予備校での大学説明会

受験生や高校 1・2 年生を対象として、大学の特長、学部・学科の内容、キャンパス、入試制度などについて情報提供を行い、本学への興味関心を更に高め、志願に結びつけることを目的に、アドミッション・アドバイザーが全国の高校を訪問している。2013 年度は 260 人のアドバイザーを派遣した。派遣人数は前年より 32 人増加し、説明会参加者の志願率は 58.1%だった【5-1-21】。また予備校での実施については、主に 10 月と 11 月にアドミッション・アドバイザーが全国の予備校を訪問し、主に入試制度や傾向と対策の説明を行っている。実施時期が入試の実施時期に近いこともあり、説明会参加者の志願率は 87.7%と非常に高い【5-1-22】。

f) 主に全学部統一入試の地区試験場を設けている地域の高校訪問

基準5 学生の受け入れ

全学部統一入試の地方会場となる6地区（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡）を中心として、本学に進学実績の多い高校の進路指導担当教諭をアドミッション・アドバイザーが直接訪問し、地域特有の事情や高校での新たな取組みなどの情報を収集するとともに、本学の入試情報やオープンキャンパス、出張講義・大学説明会のPRなど行っている。2013年度は189件実施し、前年比25件増加した【5-1-23】。

g) 戦略的學生募集活動

平成23年度未来経営戦略推進経費として「明治大学の取組-広報活動の戦略化-」が採択され【5-1-24】，ホームページのリニューアルをはじめ、英語・中国語・韓国語ページを開設するなど、留学志願者を含めて本学の取組みを紹介し、渡日前入試、現地面接等への志願者に配慮している。また学長方針に沿って36か国・地域から外国人留学生を受入れている【5-1-13：表19-1】。「入試総合サイト」などネット配信による入試情報の公開に努めている【5-1-25】。「入試総合サイト」のアクセス件数はリニューアル前後（2011年上半期と2013年度上半期）を比較して1.5倍に上昇しており、その後も増加傾向にある【5-1-28】。さらに大学ガイドブック【5-1-26】の他に各学部ガイドブック【5-1-27】を作成し、ホームページでも公開している。

h) 出張オープンキャンパス「明治大学フェスタ!」の開催

全学部統一入試のPRを主な目的として、地方試験会場である6地区において本学単独のミニオープンキャンパスを、主に地元の受験生やその保護者を対象に実施している。内容は、本学の入試制度や特長の説明会、地元出身学生による個別相談会等である。実施時期が10月下旬から11月上旬であり、入試の時期に近いこともあり、相談会参加者の志願率は2013年度88.9%と非常に高い【5-1-29】。

i) アドミッション・アドバイザー活動、學生募集に関わる研修会の開催

以上の7つの学生募集活動において、各学部教員とアドミッション・アドバイザーとしての職員等による全学体制で活動している。アドミッション・アドバイザーは、職員による業務であり、入学センターによって運営されている【5-1-30】。アドミッション・アドバイザーには「初級者向け」、「経験者向け」に分かれて研修会を開催している。2013年度は148名が担当し、入学センターからの依頼により高校などに派遣し大学の説明等を行った【5-1-31】。アドミッション・アドバイザーは、アドバイザー専用の学内ネットワークサービス「スクールカルテ」で、個々の活動報告を行い、全学のアドバイザーその内容を共有、蓄積している。その内容は、入学センターにおける学生募集に関する検証に役立てられている。

j) 學生募集に関わる情報の提供

高校生、受験生、保護者、高校教員へ伝えるべき内容については、「入試データブック」【5-1-7】の他、「明治大学ガイドブック」【5-1-26】、「学部ガイド」【5-1-27】等に掲載している。「大学ガイドブック」は、学部比較をしやすいように配慮し、学部選択の一助となることを趣旨としている。また、志望学部をある程度絞り込めた受験生は「学部ガ

イド」を活用して学習内容を確認できる【5-1-32～33】。「入試総合サイト」の開設等ネット配信による入試情報の公開に努め、これらコンテンツの見やすさは外部機関から全国第1位の評価を得ている【5-1-34】。

＜留学生のための海外入試広報の適切性＞

外国人留学生の募集について、「2014年度国際連携機構長期・中期計画書」では、優秀な学生の直接受け入れ及び戦略的なリクルートを進めるとし、日本学生支援機構、G30推進事務局、JICA日本センター等が主催する留学フェアに出展し【5-1-35】、さらにJASSOやG30推進事務局主催の留学フェア等への参加を拡大している【5-1-16:335頁】。また、本学独自の留学フェアを受け入れ拡大が期待される欧州主要都市で開催することを検討している。2014年度入試から「明治大学総合案内」を多言語対応として留学希望者に訴求できるよう改良した【5-1-36】。

海外にいながら受験・合否決定が可能なWEB出願システム及び本学の留学情報をより多くの留学志願者に広報・宣伝するJapan Study Supportを整備した。また優秀でありながら、経済的理由で日本留学を断念せざるを得ない学生向けに「明治大学グローバル選抜助成金」制度【5-1-38】を創設する。本学留学への誘引となる奨学金制度を設けることが出来たことで優秀な留学生獲得に繋げることが期待される。

また、日本語学校教育研究大会実行委員会実施の「日本留学アワード」において、本学は大学文科系部門（東日本）で2年連続1位を獲得し、外国人学生に入学を進めたい大学の一つとして定着してきている【5-1-37】。

(3) 適切な定員を設定し、入学者を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適切に管理しているか

※以下、在籍学生数は2014年5月1日現在の数値で統一。また、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均は2010～2014年度の数値で統一している。

入学者の適正管理については、教育の質保証や教育環境向上の観点から適性数を各学部・研究科において随時検討し、入学定員の削減や増加を行っている。収容定員に対する在籍学生数比率は、2014年度は学部全体で1.13と凡そ適切である。ただし、学士課程では、理工学部数学科、農学部農学科、経営学部経営学科、総合数理学部の2学科において1.20を超えている。大学院研究科では、修士課程0.94、博士課程0.99と適切であるが、一部に比率の高い専攻がある一方、比率の低い専攻も散見される。専門職学位課程及び法科大学院は研究科により差異が大きい。

学部における過去5か年の入学定員に対する入学者数比率の平均は、2014年度は1.09と凡そ適切である。学士課程では、最も比率の高い学部でも1.18である。大学院研究科では修士課程0.98、博士課程0.68、専門職学位課程0.90、法科大学院0.84である。新設の学科・研究科や規模の小さな学科・研究科等で比率の振れ幅があるものの凡そ適切である。

【5-1-13:表4】。

入学定員及び収容定員を変更する場合には、学則（本則）の一部変更が必要となるため、学部教授会または大学院研究科委員会で審議された後、教務部委員会で審議され、その後、学部長会で審議されることで、適切に管理している【5-1-39：審議事項3】。毎年4月に実施される年度最初の学部長会では、教務事務室で作成される「入学手続者数集計表」並びに「入学手続者数及び入学定員超過率一覧」を報告し、全学で現況を共有する【5-1-40～41】。また、理事会における入学者数の適正管理は、教務担当常勤理事の所管事項である。同理事は、教務事務室の作成する「入学手続者数集計表」と企画課において作成する在籍学生数比率等について経営企画部長から報告を受け、入学者数及び定員充足状況を確認している。一方、各学部・学科における編入学試験については、学則第28条に、「欠員のある場合に限り、選考の上、入学を許可することがある」旨規定しており、2014年度編入学試験は、6学部（法、文、理工、農、経営、情報コミュニケーション、国際日本学部）において募集定員は「若干名」と標記して募集しており【5-1-42】、2014年4月に入学した編入学生数は29名在籍している【5-1-13：表4】。

大学院研究科における収容定員の管理については、入学者数の観点からだけでなく、学位授与の促進についても考慮し、各研究科における適正な研究指導実施の観点から、教員ごとの指導学生数及び定員を十分考慮して入学試験を実施している。2014年5月現在の収容定員に対する在籍学生比率は0.99【5-1-13：表4】であり適切である。

専門職大学院では、ガバナンス研究科、グローバル・ビジネス研究科は収容定員を確保している。法科大学院及び会計専門職研究科においては、新司法試験や公認会計士試験等の国家資格試験のあり方や資格取得後の就職先が十分でない等、厳しい社会環境が続いており、定員確保が喫緊の課題となっている【5-1-13：表4】。

（4）学生募集及び入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか

入学者の受け入れ方針は、各学部・研究科において学部教授会・大学院研究科委員会等の意思決定により策定され、必要に応じて見直しを行っている。ポリシーの見直しを行った場合には、各学部は教務部委員会、各研究科は大学院委員会に報告している【5-1-43】。

学生募集活動の検証について、学長を統括責任者とする入学センターが行い、前年度の実績に基づき費用対効果の観点から、進学相談会や大学説明会の派遣先の選定を行っている。検証結果は、毎年5月と10月に実施される「アドミッション・アドバイザー研修会」で情報共有している【5-1-44】【5-1-46】。

入学試験にかかわる検証について、一般選抜入試および特別入試については、各学部が責任を持ち検証を行い、必要に応じて改廃・変更を行っている。全学部統一入試に関する検証は、学長を委員長とした「全学部統一入学試験実施委員会」にて必要な検討事項を総合的に審議し、前年度の課題の解決を図っている【5-1-45】。同試験制度では、過去5年間平均して、一般入試全体の約20%にあたる各年度17,000名前後の志願者があるが、地方

出身の志願者は、一般入試全体においては約 28%のところ、全学部統一入試においては約 37%と地方出身の志願者を一定数確保している。検証に必要な情報は入学センター事務室で収集している。

大学院における入試制度の見直しは、各研究科委員会及び法科大学院教授会、専門職大学院各研究科教授会が責任を持って検証している。なお、入学者数の観点からだけでなく、学位授与の促進についても考慮し、適切な研究指導実施の観点から、教員ごとの指導学生数及び定員を十分に考慮して入学試験を実施している。また、適宜入試制度の見直しを実施しており、優秀な学生確保のための方策を恒常的に検討している【5-1-6】。

入学者の受入方針、学生募集活動、入学試験実施など学生の受け入れに関わる総合的な検証は、毎年2回開催される「学長スタッフ研修会」において行われている。入学センターを担当する教務担当副学長及び副教務部長により志願状況の現況、問題点の提示を受けて検証が行われ、翌年度の教育・研究に関する年度計画書に反映している【5-1-48:課題10】。

また、入試制度改革も念頭に入れつつ学長スタッフ会議でも定期的に状況を把握するよう、継続検討課題として位置付けている【5-1-49】。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① 検証に基づく学生募集活動の適切なP D C Aサイクルが社会的な成果を上げていること

「入学センター事務室」が、オープンキャンパス、出張講義、高校教員説明会といった所管事業の有効性、妥当性、効率性等について、過年度データを検証しながら翌年度の事業計画に反映している。また、募集活動におけるICTの活用における有効性についても「広報課」において検証されており、本学を志望する志願者のニーズの把握に努めるとともに、常に効果的な最新のサービス提供している。これら募集戦略の一端が、各種マスコミや調査会社の大学ランキングにおいて上位を占める成果となって現れている。

(2) 改善すべき事項

① 大学院、専門職大学院における定員未充足・超過等のアンバランスが著しく、入試制度等の抜本改革が必要になっていること

大学院研究科については、それぞれの組織が責任を持って検証しているとあるが、全学的に共有されていない。大学院研究科は学部基礎を置いていることから収容定員未充足であったとしても学内には関心が薄くなる傾向もあるが、定員未充足の研究科・専攻、充足していても外国人留学生に偏っている研究科・専攻、一方で博士後期課程に滞留する学生を抱え、定員超過となる研究科・専攻などさまざまな問題を抱えている。さらに、学

部に基礎を置かない専門職大学院のうち、法務研究科、会計専門職研究科においては、抜本的な対策を早急に示すべきである。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

① 検証に基づく学生募集活動の適切なP D C Aサイクルが社会的な成果を上げていること

近年の志願者実績では、全体数は微減の状況となっているが、志願者のみならず、合格者のうち入学する者の割合の向上など多様な目標指標の設定を明確にする。学生募集の方法、戦略的な募集地域の選定など入学センター独自の戦略策定の他、奨学金政策等と連携した募集活動の工夫、国際化を反映して、国内での募集と海外での募集の比率等を勘案しながら、大学全体としての募集活動を明確化していく。

(2) 改善すべき事項

① 大学院、専門職大学院における定員未充足・超過等のアンバランスが著しく、入試制度等の抜本改革が必要になっていること

大学院の定員充足状況については、入試制度の他、収容定員の問題、研究科・専攻の設置形態・規模の問題、効果的な広報活動、学生への各種支援のさらなる充実等の課題もある。法務研究科についてはすでに「学長スタッフ会議」が主導となって「ワーキンググループ」が検討を行ったが、これにとどまらず、大学院を含めた本学の教育研究に関わる基本構想を示し、大学院の抱える諸課題の解決に向けたアクションを策定する。

4. 根拠資料

- | | | | |
|-------|--|--------|--|
| 5-1-1 | 3つのポリシーの表記の確認について(回答)(教務部委員会資料, 2013年11月26日開催) | 5-1-6 | 大学ホームページ「教育情報の公表」(アドミッション・ポリシー, 入学者数・在学生数, 卒業・就職状況) URL: http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/index.html |
| 5-1-2 | 大学院各研究科「入学者受入」「教育課程編成・実施」「学位授与」方針(大学院委員会資料, 2013年11月11日開催) | 5-1-7 | 2014年度明治大学入試データブック |
| 5-1-3 | 大学ホームページ「学部入学者の受入方針(アドミッション・ポリシー)」 URL : http://www.meiji.ac.jp/koho/disclosure/student/faculty_ap.html | 5-1-8 | 入試総合サイトホームページ「一般選抜入試: 出題のねらい」 URL: http://www.meiji.ac.jp/infocore/examination/advice2014.html |
| 5-1-4 | 2014年度明治大学入学試験要項(学部一般入試, センター利用入試, 全学部統一入試) | 5-1-9 | 入学センター運営委員会議事録(2013年4月9日) |
| 5-1-5 | 2013年度明治大学大学院入学試験募集要項(各研究科各入試)[一式冊子化] | 5-1-10 | 2014年度入学検定料免除, 入学後の授業料減免等の特別措置について-東日本大震災に被災された受験生の皆様へ- |

基準5 学生の受け入れ

- | | |
|--|---|
| 5-1-11 大学院入学試験実施要領 | 5-1-32 関東エリアの高校生の「志願したい大学」(リクルート進学総研「進学ブランド力調査 2013」) |
| 5-1-12 大学院学生募集要項 | 5-1-33 受験生が選ぶ、人気の大学案内パンフレットは？(大学通信社「2013 年度大学案内パンフレットとインターネットに関する意識調査」) |
| 5-1-13 明治大学データ集 | 5-1-34 大学サイトランキング(モーニングスター株式会社「Gomez 大学サイトランキング 2013」) ホームページ |
| 5-1-14 明治大学大学院研究科合同進学相談会チラシ (2014年5月31日) | 5-1-35 2013 年度進学相談会・留学フェア出展実績一覧 |
| 5-1-15 入試総合サイト「入試Q&A」 URL: http://www.meiji.ac.jp/exam/information/qa/index.html | 5-1-36 2014 年度明治大学総合案内(日, 英, 中, 韓) 表紙及び目次 |
| 5-1-16 2014 年度教育・研究に関する年度計画書 | 5-1-37 日本留学アワーズ「日本語学校の教職員が選ぶ留学生に薦めたい進学先」(財団法人日本語教育振興協会) ホームページ |
| 5-1-17 関東エリアの高校生の「志願したい大学」(リクルート進学総研「進学ブランド力調査 2013」) | 5-1-38 2015 明治大学グローバル選抜助成金募集要綱 |
| 5-1-18 オープンキャンパスの実施(学生募集活動: 入試広報実施結果) | 5-1-39 学部長会議議題(2013年2月20日): 審議事項3 |
| 5-1-19 高校教員説明会の開催(学生募集活動: 入試広報実施結果) | 5-1-40 入学手続者数集計表 |
| 5-1-20 進学相談会<都道府県別の参加件数>(学生募集活動: 入試広報実施結果) | 5-1-41 入学手続者数及び入学定員超過率一覧 |
| 5-1-21 大学説明会<実施年度別参加派遣者数>(学生募集活動: 入試広報実施結果) | 5-1-42 大学ホームページ 2014 年度特別入試要項一覧
URL: http://www.meiji.ac.jp/exam/reference/tgansho.html |
| 5-1-22 予備校での入試説明会<年度別参加件数>(学生募集活動: 入試広報実施結果) | 5-1-43 各学部入学者受入方針, 教育課程編成・実施方針, 学位授与方針の変更に関わる今後の手続き等について[2012年6月4日付け教務事務室文書] |
| 5-1-23 高校訪問<年度別実施件数>(学生募集活動: 入試広報実施結果) | 5-1-44 アドミッション・アドバイザーに関する資料一式(実施要領, 2013 年度春季研究会次第, 2012 年度活動結果報告・2013 年度学生募集活動計画, スクールカルテ) |
| 5-1-24 平成 23 年度 未来経営戦略推進経費(経営基盤強化に貢献する先進的な取組み) 採択事例 | 5-1-45 全学部統一入学試験実施委員会議事録(2013年11月27日), 審議事項1~3 |
| 5-1-25 2014 年度一般入試全志願者(105512人) アンケート | 5-1-46 入学センター主催講演会(2013年6月25日, 11月26日) |
| 5-1-26 2014 年度明治大学ガイドブック | 5-1-47 大学院入試委員会議事次第(2014年1月20日開催) |
| 5-1-27 2014 年度明治大学学部ガイド(全学部) | 5-1-48 課題No.10「今後の入試戦略, 問題点について」(2012 年度学長スタッフ合宿研修(春季)配付資料) |
| 5-1-28 入試総合サイトアクセス件数推移 | 5-1-49 学長スタッフ会議検討課題一覧 |
| 5-1-29 明治大学フェスタ! 参加者数推移(学生募集活動: 入試広報実施結果) | |
| 5-1-30 2013 年度アドミッション・アドバイザーの公募について | |
| 5-1-31 アドミッション・アドバイザーに関する資料一式(実施要領, 2013 年度春季研究会次第, 2012 年度活動結果報告・2013 年度学生募集活動計画) | |